

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	26,866,333	I 流動負債	12,918,049
現金預金	2,295	工事未払金	4,009,461
受取手形	26,421	未払金	3,141,152
完成工事未収入金	4,951,686	未払費用	418,375
売掛金	4,038,555	未払法人税等	1,702,842
未成工事支出金	2,440,043	未成工事受入金	1,915,841
未成業務支出金	1,112,685	預り金	162,622
短期貸付金	12,160,609	賞与引当金	1,533,214
前払費用	133,671	役員賞与引当金	8,974
繰延税金資産	1,370,418	その他	25,563
未収入金	90,826		
その他	539,120	II 固定負債	453,625
II 固定資産	1,863,624	繰延税金負債	376,593
(1)有形固定資産	146,822	退職給付引当金	77,031
建物・構築物	75,312		
減価償却累計額	△ 18,048	負債合計	13,371,674
車両・運搬具	2,800		
減価償却累計額	△ 1,442	(純資産の部)	
工具器具・備品	198,734	株主資本	15,358,283
減価償却累計額	△ 111,846	(1)資本金	1,500,000
建設仮勘定	1,312	(2)利益剰余金	13,858,283
(2)無形固定資産	342,793	利益準備金	263,765
ソフトウェア	337,501	その他利益剰余金	13,594,518
ソフトウェア仮勘定	5,000	繰越利益剰余金	13,594,518
その他	291		
(3)投資その他の資産	1,374,008	純資産合計	15,358,283
投資有価証券	1,250		
長期前払費用	2,565	負債・純資産合計	28,729,958
前払年金費用	1,334,776		
敷金・保証金	35,416		
資産合計	28,729,958		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔自平成26年 4月 1日〕  
〔至平成27年 3月31日〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	58,595,293	
兼業事業売上高	34,383,921	92,979,215
II 売上原価		
完成工事原価	51,398,980	
兼業事業売上原価	32,952,351	84,351,331
売上総利益		
完成工事総利益	7,196,312	
兼業事業総利益	1,431,570	8,627,883
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,091	
従業員給料手当	947,731	
退職給付費用	60,728	
法定福利費	142,223	
福利厚生費	20,625	
事務用品費	10,940	
通信交通費	134,730	
水道光熱費	3,594	
販売促進費	98,335	
交際費	1,948	
地代家賃	61,293	
作業委託費	100,289	
人材派遣費	142,372	
減価償却費	38,777	
租税公課	51,802	
雑費	163,492	2,088,977
	営業利益	6,538,905
IV 営業外収益		
受取利息配当金	18,634	
雑収入	8,238	26,873
	経常利益	6,565,778
V 特別損失		
固定資産除却損	1,005	1,005
	税引前当期純利益	6,564,773
	法人税、住民税及び事業税	2,856,565
	法人税等調整額	△ 442,522
	当期純利益	4,150,730

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔自平成26年 4月 1日〕  
〔至平成27年 3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	171,755	10,061,374	11,733,129	11,733,129
会計方針の変更による 累積的影響額			394,523	394,523	394,523
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,500,000	171,755	10,455,897	12,127,652	12,127,652
当期変動額					
配当金		92,010	△ 1,012,110	△ 920,100	△ 920,100
当期純利益			4,150,730	4,150,730	4,150,730
当期変動額合計		92,010	3,138,620	3,230,630	3,230,630
当期末残高	1,500,000	263,765	13,594,518	15,358,283	15,358,283

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～35年

工具器具・備品 5年～10年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首において、前払年金費用が612百万円計上されるとともに、繰越利益剰余金が394百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は128百万円増加しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 17,120,569 千円

短期金銭債務 418,674 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 営業取引による取引高          |               |
| 売上高                 | 40,168,636 千円 |
| 売上原価・販売費<br>及び一般管理費 | 1,798,458 千円  |
| 営業取引以外の取引高          |               |
| 営業外収益               | 25,342 千円     |
- (2) 売上原価に含まれる棚卸資産評価損  
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損1,743,840千円が売上原価に含まれております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び種類ごとの総数
- |      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 30,000株 |
|------|---------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ・ 配当金支払額
- |          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 920,100千円  |
| 一株当たり配当額 | 30,670円    |
| 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成26年6月11日 |
- ・ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成27年6月12日開催の定時株主総会において、次の決議を予定している。
- |          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 1,037,700千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 一株当たり配当額 | 34,590円     |
| 基準日      | 平成27年3月31日  |
| 効力発生日    | 平成27年6月15日  |

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	24,936 千円
賞与引当金繰入超過額	507,494
未払費用否認額	75,278
未払事業税否認額	122,851
税務売上調整額	6,382
その他	688,066
繰延税金資産合計	1,425,008
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 431,183
繰延税金資産の純額	<u>993,825</u>

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%に、平成28年4月1日以降は32.3%に変更されております。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両及びその他事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、KDD I グループファイナンスに限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達はございません。

完成工事未収入金及び売掛金は、KDD I 及びグループ会社に対するものが殆どであり、原則顧客の信用リスクはないものと考えております。

工事未払金及び未払金は、1年以内に決済されるため、原則信用リスクはないものと考えております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 完成工事未収入金	4,951,686	4,951,686	-
(2) 売掛金	4,038,555	4,038,555	-
(3) 短期貸付金	12,160,609	12,160,609	-
(4) 工事未払金	(4,009,461)	(4,009,461)	-
(5) 未払金	(3,141,152)	(3,141,152)	-
(6) 未払法人税等	(1,702,842)	(1,702,842)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 完成工事未収入金、(2) 売掛金、並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 工事未払金、(5) 未払金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,250千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本注記には含めておりません。

(注3) 敷金・保証金（貸借対照表計上額 35,416千円）は、契約等により退去・返却日が決定しているものではなく、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本注記には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	包括受託収入(注1)	17,368,750	売掛金	3,851,554
				個別受託収入(注1)	22,435,324		
				人材派遣業収入(注1)	258,114		
				ビル管理業収入(注1)	106,447	完成工事未収入金	1,079,737
				資金の貸付(注2)	3,884,535	短期貸付金	12,160,609
				利息の受取(注2)	17,792		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 511,942 円 77 銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 137,684 円 59 銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。